

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	一般労政費										担当課	部課名	経済部産業労働課			
予算科目コード	会計	01	款	06	項	01	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	饗庭 功	電話	2227

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務	
事業概要	勤労者の社会的地位、労働条件の向上のため、労働団体や行政機関との連携を密にしなが、労働条件改善の啓発を進めるなど労政事業を実施する。 (労働相談事業、街頭労働相談会、労働問題懇話会、勤労ふじさわの発行、ワーク・ライフ・バランスの推進)							
対象	1. 個人	生産年齢人口 (15歳～64歳 2018年4月1日現在)					268,020	人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市労働問題懇話会設置要綱, 湘南地域労働者福祉協議会補助金交付要綱							
事業実施内容	1. 毎週火曜日と土曜日に社会保険労務士による労働相談の実施(全99回) 2. 街頭労働相談会の実施(年4回, 湘南台駅・辻堂駅2回・市役所本庁舎) 3. 労働問題懇話会の開催(2回) 4. ふじさわワーク・ライフ・バランス推進会議の実施(2回) 5. 勤労ふじさわの発行(年12回, 1回の発行部数約2,300部)							
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 神奈川県社会保険労務士会藤沢支部) (委託等内容: 労働相談業務) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金及び負担金: 一般財団法人神奈川県駐労福祉センター・湘南地域労働者福祉協議会) <input type="checkbox"/> その他 ()							

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 2,850 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報酬	55 千円	労働問題懇話会委員報酬
		報償費	190 千円	街頭労働相談会社労士謝礼, ワーク・ライフ・バランス推進会議コーディネーター報酬
		委託料	1,672 千円	労働相談業務委託
財源内訳	H30年度 支出済額 2,850 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	2,850 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	0.80
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.80

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	11,306	11,356	10,340	10,473			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	8,923	11,042	10,541	10,559			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	2,240	3,325	2,808	2,850			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	6,683	7,717	7,733	7,709			
	職員数(常勤 非常勤)	0.70 0.00	0.80 0.00	0.80 0.00	0.80 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	6,328	7,281	7,375	7,334			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	355	436	358	375			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	2,383	314	-201	-86			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	2,383	314	-201	-86			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	26.88	420,619	26.71	425,105	24.19	427,501	24.39	429,317

成果実績	指標名	労働相談件数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			294	単位 件	312	単位 件	285	単位 件	322	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		労働相談については、本来少ないことのほうが理想的であるため、成果目標は設けない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				38,455.78		36,397.44		36,280.70		32,524.84	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	ワーク・ライフ・バランスの啓発について，市広報等による周知とパンフレットの作成・配布のほか，さらなる周知が必要である。
(2) (1)解決のための今後の取組	ワーク・ライフ・バランスの啓発・推進については，事業所や市民に向けて広く周知していけるよう，新たな手法について検討する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	労働団体や関係機関との連携が図られた。また，労働条件の確保，改善及びワーク・ライフ・バランスの推進に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き，労働問題懇話会やワーク・ライフ・バランス推進会議を開催し，労働団体や関係機関との連携を図る。また，労働条件の確保，改善及びワーク・ライフ・バランスの推進のため，勤労ふじさわの発行や労働相談事業を実施する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
31	労働団体及び関係官公署との連絡調整に関すること	無	無	1	1
32	労働関係資料の収集，労働情報の提供及び労働者教育に関すること	無	無	1	1
36	労働相談に関すること	無	無	1	1
53	ワーク・ライフ・バランスの推進に関すること	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	和田 章義	確認日	2019/8/9
----	-----	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	勤労者生活資金貸付金	担当課	部課名	経済部産業労働課		
予算科目コード	会計 01 款 06 項 01 目 01 細目 003 説明 01		課等の長	饗庭 功	電話	2227

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 61 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	中央労働金庫に貸付資金を預託し、勤労者に対して低利な生活資金の融資を行う。				
対象	1. 個人	市内の就業者数(平成27年度国勢調査による)			194,029 人
根拠法令等	その他(要綱等)	藤沢市勤労者生活資金融資要綱			
事業実施内容	融資限度額 300万円 平成30年度 新規融資件数 33件 融資額 53,710,000円 年度末件数 363件 貸付残高 350,163,000円				
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	280,000 千円	負担金補助及び交付金	280,000 千円	中央労働金庫への預託金
財源内訳	H30年度	事業費節別財源内訳		
	支出済額	費目	支出済額(千円)	
	280,000 千円	分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
	その他(勤労者生活資金貸付金元金収入)	280,000 千円		
	一般財源			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト	行政費用 A	251,295	302,263	301,884	281,905			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	250,955	301,929	301,934	281,927			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	250,000	300,000	300,000	280,000			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	955	1,929	1,934	1,927			
	職員数(常勤 非常勤)	0.10 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	904	1,820	1,844	1,833			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	51	109	90	94			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	340	334	-50	-22			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	340	334	-50	-22			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	597.44	420,619	711.03	425,105	706.16	427,501	656.64	429,317

成果実績	指標名	新規貸付件数	目標	120	単位 件	100	単位 件	100	単位 件	100	単位 件
			実績	104	単位 件	96	単位 件	67	単位 件	33	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			2,416,298.08	3,148,572.92	4,505,731.34	8,542,575.76					

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	利用実績が伸び悩み，預託額に対する執行率が40%前後となっていること。
(2) (1)解決のための今後の取組	引き続き事業の周知を図るとともに，令和元年10月に予定されている消費税率の引き上げを見据え，適正な預託額にて事業を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市内在住又は在勤の勤労者の福祉の増進及び生活の安定に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	現在景気はゆるやかな回復傾向にあるが，本制度の目的は勤労者福祉であり，不安定な社会情勢や今後見込まれる消費税率の引き上げなどの影響を受けやすいことから，引き続き中央労働金庫と協議を進め，事業を行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
34	労働金庫預託金に関すること	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	和田 章義	確認日	2019/8/9
----	-----	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	勤労者住宅資金等利子補助金										担当課	部課名	経済部産業労働課			
予算科目コード	会計	01	款	06	項	01	目	01	細目	003	説明	02	課等の長	饗庭 功	電話	2227

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 49 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	中央労働金庫から住宅資金又は教育資金を借り入れた市内在住の勤労者に、住宅資金利子又は教育資金利子の一部を補助する。						
対象	1. 個人	市内の就業者数(平成27年度国勢調査による)				194,029 人	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市勤労者住宅資金利子補助要綱, 藤沢市勤労者教育資金利子補助要綱						
事業実施内容	平成30年度 補助件数 住宅資金利子補助 593件 20,062,051円 教育資金利子補助 122件 1,264,155円						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		21,327 千円	主な事業内容 住宅資金利子補助, 教育資金利子補助
		費目	支出済額(千円)		
		負担金補助及び交付金	21,327 千円		
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		21,327 千円	3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)
		費目	支出済額(千円)		
		分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		国庫支出金	3,222 千円		
		県支出金			
	その他()				
	一般財源	18,105 千円			

	平成30年度
正規職員等	0.30
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.30

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	23,367	24,500	25,308	24,186			
	(1)現金を伴う支出(千円)	22,686	24,170	25,383	24,218			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	20,777	21,277	22,483	21,327			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,909	2,893	2,900	2,891			
	職員数(常勤 非常勤)	0.20 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	1,808	2,730	2,766	2,750			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	101	163	134	141			
	(2)現金を伴わない支出(千円)	681	330	-75	-32			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	681	330	-75	-32			
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	55.55	420,619	57.63	425,105	59.20	427,501	56.34	429,317

成果実績	指標名	補助件数	目標	650	単位	650	単位	650	単位	808	単位
			実績	614	単位	622	単位	695	単位	715	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			38,057.00	39,389.07	36,414.39	33,826.57					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	平成30年度から事務の手法を変更したことで，申請から支払いまでにかかる期間を大幅に短縮することができた。しかしながら，審査事務にはまだ改善の余地があり，検討が必要である。
(2) (1)解決のための今後の取組	引き続き，事務の手法については見直しをするとともに，制度全体の見直しも検討する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市内在住の勤労者の経済的負担の軽減に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	本事業は，景気のゆるやかな回復傾向が見られるものの，令和元年10月に予定されている消費税率の引上げや子にかかる教育費の増加により，勤労者の経済的負担は今後も増加する見込みであることから，勤労者福祉施策としての目的は達成したとはいえないため継続して実施する。しかし，現行の制度では，事務処理期間が繁忙期である年度末に限られていることや近隣自治体では縮小傾向にあるなど多くの課題を残すため，実施方法について見直しを検討していく。また近隣自治体の実施状況や現在の経済情勢等を加味し，必要に応じて制度内容の検討を行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
35	勤労者住宅及び教育資金利子補助に関すること	無	無	3	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	和田 章義	確認日	2019/8/9
----	-----	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	労働者文化交流事業助成金										担当課	部課名	経済部産業労働課			
予算科目コード	会計	01	款	06	項	01	目	01	細目	003	説明	03	課等の長	饗庭 功	電話	2227

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 44 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	労働者の労働条件や生活の向上及び地域経済の発展を目的で行う労働者の文化・交流事業(メーデー湘南地区大会)に対し、事業費の一部を補助する。						
対象	1. 個人	市内の就業者数(平成27年国勢調査による)				194,029 人	
根拠法令等	その他(要綱等)	湘南地区メーデー実行委員会補助金の交付取扱要綱					
事業実施内容	湘南地区メーデー実行委員会へ事業費の補助を実施。 開催日:平成30年4月28日(土) 場所:茅ヶ崎市公園 参加者数:3,081人						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:)						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 湘南地区メーデー実行委員会)						
	<input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	582 千円	湘南地区メーデー実行委員会補助金
		582 千円		
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		582 千円		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他()				
一般財源	582 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	0.10
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.10

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	1,877	1,543	1,524	1,535			
	(1)現金を伴う支出(千円)	1,537	1,546	1,549	1,546			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	582	582	582	582			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	955	964	967	964			
	職員数(常勤 非常勤)	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	904	910	922	917			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	51	54	45	47			
	(2)現金を伴わない支出(千円)	340	-3	-25	-11			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	340	-3	-25	-11			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	4.46	420,619	3.63	425,105	3.56	427,501	3.58	429,317

成果実績	指標名	メーデー参加者	目標	3,500	単位	3,200	単位	3,200	単位	3,200	単位
					人		人		人		人
	実績	3,500	単位	3,200	単位	3,603	単位	3,081	単位		
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		536.29		482.19		422.98		498.21		

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	平成30年度末時点の課題	現在の補助内容や実施内容について，茅ヶ崎市・寒川町や共催する湘南地域連合・湘南労働者福祉協議会と検討，整理していく必要がある。
(2)	(1)解決のための今後の取組	湘南地区労働者団体のニーズ把握やその実現方法について，各市町，団体と連携し取り組んでいくとともに，継続した補助を実施していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	湘南地区に働く労働者の福祉の増進と交流を深めることができた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	本事業は茅ヶ崎市・寒川町と協調し，湘南地域連合・湘南労働者福祉協議会と共催のもと開催をしている事業である。令和元年度の他市町の補助額は，茅ヶ崎市507,600円，寒川町96,000円であった。補助額の見直しについては近隣市の動向や，地域労働団体のニーズをとらえながら，茅ヶ崎市，寒川町と歩調を合わせ，継続的に協議を進めていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
33	勤労者の福利厚生及び文化の振興に関すること	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	和田 章義	確認日	2019/8/9
----	-----	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	技能振興関係費										担当課	部課名	経済部産業労働課			
予算科目コード	会計	01	款	06	項	01	目	01	細目	003	説明	04	課等の長	饗庭 功	電話	2227

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 49 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	長く同一の職に従事し、後進の育成、技能の錬磨等、その職に寄与した技能者を表彰しその功績をたたえる。また、技能者の社会的地位向上および後継者育成を図るべく、藤沢市マイスター事業や技能職を体験する事業を実施する。				
対象	1. 個人	技能職団体に加入している会員数、マイスター認定者	1,012	人	
根拠法令等	その他(要綱等)	藤沢マイスター事業実施要綱、藤沢市技能者表彰要綱、藤沢市技能職団体連絡協議会補助金要綱			
事業実施内容	1. 新たに藤沢マイスター1名を認定。また、藤沢マイスターの技能に関する体験事業等を実施。 2. 技能者表彰を実施。(合計62名) 3. 藤沢市技能職団体連絡協議会に委託し技能まつり、“ザ・職人”技能展を実施。 4. 市内10校の小中学校にて、計13回の学校訪問事業を実施。				
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 藤沢市技能職団体連絡協議会) (委託等内容 : 技能まつり, “ザ・職人”技能展, 職人版インターンシップ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 藤沢市技能職団体連絡協議会) <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 3,785 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報酬	152 千円	マイスター選考委員(非常勤職員)報酬
		報償費	1,849 千円	学校訪問事業謝礼, マイスター活動謝礼
		委託料	757 千円	業務委託(技能まつり, “ザ・職人”技能展, 職人版インターンシップ)
		負担金補助及び交付金	587 千円	藤技連運営補助金, 技連協全国総会参加負担金
		その他	440 千円	旅費, 需用費, 役務費
財源内訳	H30年度 支出済額 3,785 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	3,785 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	1.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	19,987	15,125	15,090	15,219			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	15,903	15,163	15,392	15,348			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	4,446	3,589	3,792	3,785			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	11,457	11,574	11,600	11,563			
	職員数(常勤 非常勤)	1.20 0.00	1.20 0.00	1.20 0.00	1.20 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	10,848	10,921	11,063	11,000			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	609	653	537	563			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	4,084	-38	-302	-129			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	4,084	-38	-302	-129			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	47.52	420,619	35.58	425,105	35.30	427,501	35.45	429,317

成果実績	指標名	学校訪問事業実施校数	目標	10	単位	10	単位	10	単位	15	単位
					校		校		校		校
	実績	8	単位	7	単位	9	単位	10	単位		
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		2,498,375.00	2,160,714.29	1,676,666.67	1,521,900.00					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	①準公金取扱いの観点から検討を進めている，藤技連の事務局移管について令和2年度からの移管を見据え，事務に係る予算額の整理，要求，事務内容の精査等が必要である。 ②マイスター募集の継続や現在認定マイスターでの事業をより充実させるか等の検討が必要。
(2) (1)解決のための今後の取組	①会議資料等事務局として使用しているデータの共有やメールの活用など業務の見える化，業務軽減等の方法を提示し，必要な経費等の検討をしていく。 ②年間スケジュールやマイスター事業の役割を整理していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	技能の振興，発展及び技能者の社会的地位の向上に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	事務局移管に向け，引き続き技能職団体の役員等と協議を重ねていく。技能職団体として事務員を雇う費用や事務費等を調査，精査し予算要求していく。また，若者技能者の減少，技能職団体の会員減少の中，引き続き市内の技能振興，発展に寄与できる事業の在り方を検討していく。マイスター事業については，各マイスターに事業を通じて技術の指導・周知を行っていただくとともに，今後のマイスター事業の方向性を再検討していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
41	技能者表彰に関すること	無	無	3	1
42	技能職団体の育成指導に関すること	有	無	1	1
43	職人版インターンシップ事業に関すること	有	無	1	1
44	技能職団体連絡協議会の予算の支出・収入に関すること	無	無	3	
45	学校訪問事業に関すること	無	無	1	1
46	藤沢マイスター事業に関すること	有	無	3	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	和田 章義	確認日	2019/8/9
----	-----	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	障がい者就労関係費										担当課	部課名	経済部産業労働課			
予算科目コード	会計	01	款	06	項	01	目	01	細目	005	説明	01	課等の長	饗庭 功	電話	2227

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 56 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	「JOBチャレふじさわ」を設置し市内外の障がい者雇用への理解促進を図る。公共職業安定所及び県等の労働関係機関と連携を密にしなが、障がい者の就労・雇用に関する情報の収集、情報提供及び制度の啓発事業等を行う。				
対象	1. 個人	生産年齢人口 (15歳～64歳 2018年4月1日現在)	268,020 人		
根拠法令等	法律等	障がい者雇用促進法, 障がい者優良事業所感謝状贈呈実施要綱			
事業実施内容	市内の障がい者雇用の場「JOBチャレふじさわ」の実施。 障がい者雇用促進事業所訪問の実施。障がい者雇用促進講演会の開催。 「企業向け障がい者雇用の手引き」の発行。 湘南地区障害者卓球大会開催の支援。障がい者雇用に関する会議への参画など。				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 湘南地区障害者卓球大会実行委員会) <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	7,484 千円	費目	支出済額 (千円)		主な事業内容
		報酬	6,426 千円		障がい者雇用推進員報酬
		賃貸借料	314 千円		印刷機賃貸借料
		需用費	467 千円		障がい者雇用の手引き印刷製本費, 消耗品費
		負担金	75 千円		湘南地区障害者卓球大会負担金
その他	202 千円	障がい者雇用推進員通勤費用, 旅費, 講演会講師謝礼			
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		平成30年度	
	7,484 千円	費目	支出済額 (千円)	正規職員等	1.00
		分担金・負担金		再任用短時・任期付短時職員	0.00
		使用料・手数料		非常勤職員	3.00
		国庫支出金		合計	4.00
		県支出金		※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員	
その他 ()					
一般財源	7,484 千円				

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	行政費用 A	18,500	22,591	14,478	17,012
	(1)現金を伴う支出 (千円)	18,663	21,943	14,729	17,120
	事業費(支出済額-②報酬合計)	7,169	7,891	839	1,058
	償還金利子	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	11,494	14,052	13,890	16,062
	職員数(常勤 非常勤)	0.80 2.00	1.00 2.00	1.00 2.00	1.00 3.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	7,232	9,101	9,219	9,167
	②報酬合計(非常勤)	3,856	4,407	4,223	6,426
	③退職金相当額	406	544	448	469
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-163	648	-251	-108
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	-163	648	-251	-108
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	43.98 420,619	53.14 425,105	33.87 427,501	39.63 429,317	

成果実績	指標名 JOBチャレふじさわ 見学受け入れ人数	目標	10	単位 人	30	単位 人	20	単位 人	20	単位 人
		実績	34	単位 人	25	単位 人	13	単位 人	28	単位 人
		数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			544,117.65		903,640.00		1,113,692.31		607,571.43	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	J O Bチャレふじさわの目的の一つである民間企業への意識啓発をより一層進める必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	今年度は企業向けの講演会のほかにセミナーを実施し, さまざまな角度(実際に取り組んでいる企業, 支援機関, 当事者など)の雇用事例を提供し, 企業の参加を促す。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	「J O Bチャレふじさわ」の実施について, 障がい者雇用促進法において事業者には義務づけられている従業員に対する配慮や対応の事例の集積を行い, 神奈川県障がい者雇用促進センター発行の障がい者雇用啓発パンフレットにて本事業を紹介していただいたり, 職員ポータルを活用し庁内職員向けの事業周知を行うことで, 庁内外の障がい者雇用の理解が深まった。障がい者雇用促進講演会は69名の参加があり, 市内民間企業及び市民に対しての障がい者雇用の理解が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
平成30年度から新たに精神障がい者が障がい者法定雇用率の算定対象となったことから精神障がい者の雇用に対する企業のニーズは高まっている。こういった民間企業における障がい者雇用のニーズに対し, モデルとして「J O Bチャレふじさわ」の活動状況などを積極的に周知していく。また, 庁内の多くの部署と連携し, 派遣型の業務受注を推進していくことで, 実際に様々な課でも障がい者を雇用するということに触れてもらい, 全庁的な取組であることを意識づけるとともに, 障がい者就労への理解を深める。		

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
37	障がい者の就労, 雇用等に関すること。	無	無	1	1
38	湘南地区障害者卓球大会に関すること	無	無	1	1
39	障がい者雇用優良事業所への感謝状贈呈に関すること	無	無		1
40	J O Bチャレふじさわに関すること	無	無	1	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	和田 章義	確認日	2019/8/9
----	-----	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	商工総務関係事務費										担当課	部課名	経済部産業労働課			
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	饗庭 功	電話	3412

1. 事業概要

事業開始年度	平成 4 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	本市における産業の動向について調査・研究を行うとともに、産業振興を目的に実施する関係団体の活動に対し費用を負担する。 また、市内中小企業に対し、エコアクション21等の認証取得費用の一部を助成する。						
対象	4. その他	市内事業所数 (H28経済センサス活動調査)			13,027	事業所	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市エコアクション21等認証取得事業補助金交付要綱						
事業実施内容	藤沢市景気動向調査委託(年2回の報告書作成) 各種協議会等への負担金支払						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 公益財団法人湘南産業振興財団) (委託等内容: 市内企業の景気動向調査) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金: 市内企業) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 8,000 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		委託料	6,075 千円	藤沢市景気動向調査委託料
		負担金補助及び交付金	810 千円	各種協議会等負担金
		使用料及び賃借料	345 千円	コピー機賃借料等
		需用費	415 千円	新聞代, 事務用品
		その他	355 千円	役務費・旅費・賃金
財源内訳	H30年度 支出済額 8,000 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	8,000 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.50
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.50

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	10,835	11,678	11,185	13,389			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	10,154	11,348	11,260	12,819			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	8,245	8,455	8,360	8,000			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,909	2,893	2,900	4,819			
	職員数(常勤 非常勤)	0.20 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	0.50 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	1,808	2,730	2,766	4,584			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	101	163	134	235			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	681	330	-75	570			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	681	330	-75	570			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	25.76	420,619	27.47	425,105	26.16	427,501	31.19	429,317

成果実績	指標名	エコアクション21等認証取得事業補助金交付件数	目標	4	単位 件	3	単位 件	2	単位 件	2	単位 件
			実績	0	単位 件	2	単位 件	0	単位 件	0	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			-		5,839,000.00		-		-		

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	エコアクション21等認証取得が制度として減少傾向にあるので, 環境に対する啓発等が必要なこと。
(2) (1)解決のための今後の取組	補助制度及び環境マネジメントシステム全般の周知を商工会議所や関係機関等と連携して行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市内の景気動向の把握により, 藤沢市における経済施策の展開に有効に活用された。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き市内の景気動向, 経済状況の把握に努め, 的確な経済対策及び指導を行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
1	景気動向調査に関すること	有	無	1	1
2	エコアクション21等認証取得補助に関すること	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	和田 章義	確認日	2019/8/9
----	-----	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	商工会議所等事業助成費										担当	部課名	経済部産業労働課			
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	01	細目	003	説明	01	課等の長	饗庭 功	電話	3411

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 25 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	藤沢商工会議所が実施する事業(青年部育成事業・表彰事業・情報化推進事業・ふじさわ産業フェスタ事業等)に対し、事業費の一部を助成する。				
対象	4. その他	藤沢商工会議所会員	約	3,500	者
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢商工会議所補助金交付要綱				
事業実施内容	青年部育成事業 青年経営者・後継者育成を目的とする事業に要する経費の一部を助成した。 表彰事業 優良な中小企業事業主と優秀な従業員を対象とした表彰事業に対し助成し、中小企業経営者・従業員の労働意欲の向上と従業員の定着化を促進した。 情報化推進事業 各種情報関連事業の実施に要するコンピュータ等システムリース経費等の一部を助成した。 2018ふじさわ産業フェスタ事業 当該事業の経費の一部を助成し、本市の技術・工芸・名産・観光・農業・畜産等を広く内外に宣伝し、生産技術の向上を図るとともに、市民との交流を図った。				
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 藤沢商工会議所) <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	27,853	負担金補助及び交付金	27,853 千円	産業政策懇談会負担金, 商工会議所運営事業
	千円			
財源内訳	H30年度	事業費節別財源内訳		
	支出済額	費目	支出済額(千円)	
	27,853	分担金・負担金		
	千円	使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
	一般財源	27,853 千円		

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	0.40
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.40

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	行政費用 A	35,925	32,436	35,345	31,665
	(1)現金を伴う支出 (千円)	34,564	32,448	35,446	31,708
	事業費(支出済額-②報酬合計)	30,745	28,590	31,579	27,853
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	3,819	3,858	3,867	3,855
	職員数(常勤 非常勤)	0.40 0.00	0.40 0.00	0.40 0.00	0.40 0.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	3,616	3,640	3,688	3,667
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	203	218	179	188
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,361	-12	-101	-43
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	1,361	-12	-101	-43
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	85.41 420,619	76.30 425,105	82.68 427,501	73.76 429,317	

成果実績	指標名	ふじさわ産業フェスタの来場者	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			73,500	単位	75,000	単位	69,000	単位	68,000	単位
				人		人		人		人	
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由			指標として設定している事業「ふじさわ産業フェスタ」は、藤沢商工会議所が事務局を担っている実行委員会による主催であり、当該実行委員会では来場者数の目標設定を行っていないため。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			488.78		432.48		512.25		465.66		

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	各事業に対する補助の妥当性及び支払方法について検討する必要がある。 (令和元年度より運営費補助金を廃止)
(2) (1)解決のための今後の取組	藤沢商工会議所からの申請，経済情勢等を総合的に判断し，適切な事務執行を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	藤沢商工会議所が行う事業を側面から支援することにより，地域商工業の健全な発展が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
藤沢商工会議所には約3,500の事業所が加入しており，市内中小企業を支える重要な経済団体の1つであり，市内中小企業の経営の安定と発展を図るうえで，同会議所が行う事業への支援は必要であるため，引き続き補助事業を実施していくが，補助の妥当性及び支払方法について検討を進める。		

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
22	商工会議所が行う商工施策に関すること	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	和田 章義	確認日	2019/8/9
----	-----	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	(公財)湘南産業振興財団運営管理費補助金										担当課	部課名	経済部産業労働課			
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	01	細目	005	説明	01	課等の長	饗庭 功	電話	3413

1. 事業概要

事業開始年度	平成 13 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	公益財団法人湘南産業振興財団の適正かつ円滑な運営を図るため、運営管理経費に対して助成する。						
対象	3. 団体	公益財団法人湘南産業振興財団			1	団体	
根拠法令等	その他(要綱等)	公益財団法人湘南産業振興財団運営管理費補助金交付要綱					
事業実施内容	公益財団法人湘南産業振興財団の円滑な運営を図るため、役職員の人件費及び事務所共益費等に対する補助を行う。						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 公益財団法人湘南産業振興財団) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度	事業費節別内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)		
	支出済額	費目	支出済額(千円)		平成30年度	
	41,158千円	負担金補助及び交付金	41,158 千円		正規職員等	0.30
					再任用短時・任期付短時職員	0.00
財源内訳	H30年度	事業費節別財源内訳		非常勤職員	0.00	
	支出済額	費目	支出済額(千円)	合計	0.30	
	41,158千円	分担金・負担金		※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員		
		使用料・手数料				
		国庫支出金				
		県支出金				
	その他()					
	一般財源		41,158 千円			

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト支出	行政費用 A	47,689	45,813	44,782	44,017			
	(1)現金を伴う支出(千円)	46,668	45,823	44,857	44,049			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	43,804	42,930	41,957	41,158			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,864	2,893	2,900	2,891			
	職員数(常勤 非常勤)	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	2,712	2,730	2,766	2,750			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	152	163	134	141			
	(2)現金を伴わない支出(千円)	1,021	-10	-75	-32			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	1,021	-10	-75	-32			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	113.38	420,619	107.77	425,105	104.75	427,501	102.53	429,317

成果実績	指標名	補助対象人数	目標	8	単位	8	単位	8	単位	8	単位
					人		人		人		人
			実績	8	単位	8	単位	8	単位	8	単位
				人		人		人		人	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		5,961,125.00	5,726,625.00	5,597,750.00	5,502,125.00					

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	平成30年度末時点の課題	財団の運営基盤を安定化し自立に近づけるためには, 新たな収益事業の獲得が必要となることから, 財団の取組みとしてデータパンチ業務の受託などを中心に情報収集を行い, 他市の入札に参加したが, 結果的に落札することができなかった。
(2)	(1)解決のための今後の取組	引き続き財団は, 情報収集を行い, 適当な条件があれば入札に参加する。また, ロボット関連など既に携わっている事業の知見を生かし, 新たな業務の獲得に取り組む。指導担当課として, こうした取組みを適宜支援する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	運営管理経費に対する助成を行うことにより, 公益財団法人湘南産業振興財団の適正かつ円滑な運営が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	出資団体への運営に必要な人件費等の補助は引き続き継続していくが, 指導担当課の立場として, 財団全体の運営が継続的に円滑に行われるよう出資団体改革プランの進捗等を把握し, 適宜支援していく必要がある。特に, 新たな収益事業の獲得がなければ財務面の悪化を招くことは明らかであるため, 取組の状況を注視するとともに, 市としても取組が推進できるよう連携していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
24	(公財)湘南産業振興財団運営管理に関すること	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	和田 章義	確認日	2019/8/9
----	-----	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	企業立地等促進事業費										担当課	部課名	経済部産業労働課			
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	01	細目	006	説明	01	課等の長	饗庭 功	電話	3413

1. 事業概要

事業開始年度	平成 16 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市内産業活性化と雇用機会の拡大を図り、本市の経済発展と市民生活の向上に寄与するため、本市の産業振興の上で重要と認められる地域における企業立地のための優遇措置を講じることにより、企業誘致の促進と既存企業の再投資の誘発を図る。 【沿革】辻堂駅北口に立地していた関東特殊製鋼㈱の全面撤退表明(平成14年)をきっかけに、平成16年10月に「藤沢市企業立地等の促進のための支援措置に関する条例」を施行し、指定地域における企業立地等(事業所の新增設や設備投資等)に対し、固定資産税・都市計画税を軽減する制度を開始した。						
対象	4. その他	一定の条件を満たす市内投資を行った企業(参考)市内製造事業所数			297 社		
根拠法令等	条例(市)	藤沢市企業立地等の促進のための支援措置に関する条例、藤沢市重点産業立地促進助成金交付要綱 ほか					
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 「藤沢市企業立地等の促進のための支援措置に関する条例」の規定に基づく「事業計画」の認定(5事業計画) 税制上の支援措置の決定(9事業)、投資実績額12,978,526千円 企業立地促進融資利子補助(3社8件) 重点産業立地促進助成(2社) 企業立地に関する情報収集・情報提供や既存企業の動向把握のための企業訪問の実施 						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () : () : <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金及び負担金:企業立地に際して「神奈川県企業誘致促進融資」を受けた企業 ほか) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 10,565 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		負担金(参加者負担金・各種協議会会費等)	41 千円	神奈川県企業誘致促進協議会会員負担金
		補助金(市単独で行う補助金)	3,459 千円	重点産業立地促進助成金
財源内訳	H30年度 支出済額 10,565 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他()		
一般財源	10,565 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	1.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.20

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	11,144	16,984	14,699	22,623			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	12,328	17,017	14,950	22,128			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	2,781	7,372	5,283	10,565			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	9,547	9,645	9,667	11,563			
	職員数(常勤 非常勤)	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.20 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	9,040	9,101	9,219	11,000			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	507	544	448	563			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-1,184	-33	-251	495			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-1,184	-33	-251	495			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	26.49	420,619	39.95	425,105	34.38	427,501	52.70	429,317

成果実績	指標名		目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由			(1)既存企業の市外転出防止 (2)企業の研究開発機能の集積 (3)市内中小企業活性化(市内取引の拡大) (4)住工混在の解消(市内移転促進)								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			-		-		-		-		-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ロボット関連事業等成長分野に取り組む企業の誘致 藤沢市企業立地等の促進のための支援措置に関する条例の見直し 住工混在の解消のための支援の在り方の検討 新産業の森第2地区の検討
(2) (1)解決のための今後の取組	成長分野に取り組む企業の誘致や市内企業の再投資などを進めるため, 企業立地促進施策の見直しを進める。見直しにあたっては, 関係者の要望や現状を踏まえ, 市としてどのような支援を行っていくのか整理する必要がある。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	企業誘致の促進と既存企業の再投資の誘発が図られており, 本市の財政基盤の強化, 雇用機会の拡大につながるものとなっている。また, 立地企業と市内中小企業との取引拡大により, 地域経済の活性化及び地域経済の循環に寄与している。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	<ul style="list-style-type: none"> ホテル立地支援については, 東京2020大会に向け, ビジネスホテルも含め幅広く支援してきた経過があるが, 市内ホテルの稼働率の調査などを踏まえ, 大会以降の制度設計について検討する。 新産業の森北部地区については, 見直しによる影響の有無を検討する。 本事業は, 本市の企業立地等の促進施策の柱となっており, 単なる事業の縮小は, 施策の後退と受け止められかねない。そのため, 見直しにあたっては, 現在関係者からあがっている要望への対応を検討する必要がある。 	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
12	税制上の支援措置に関すること	無	無	3	
13	企業立地雇用奨励補助に関すること	無	無	1	1
14	企業立地融資利子補助に関すること	無	無	1	1
15	企業立地賃料等補助に関すること	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	和田 章義	確認日	2019/8/9
----	-----	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	中小企業勤労者福祉サービスセンター事業費										担当課	部課名	経済部産業労働課			
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	02	細目	001	説明	01	課等の長	饗庭 功	電話	3413

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 49 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	中小企業の福利厚生増進及び従業員の定着と経営の安定化を図るため、鎌倉市及び茅ヶ崎市と連携し、(公財)湘南産業振興財団が実施する中小企業勤労者福祉サービスセンター事業(湘南勤労者福祉サービスセンター事業)の円滑な実施を支援する。						
対象	1. 個人	藤沢市・鎌倉市・茅ヶ崎市に所在する、従業員300人以下の中小企業の事業主・従業員(2019年3月末日現在)				11,805 人	
根拠法令等	その他(要綱等)	湘南勤労者福祉サービスセンター事業に関する協定書					
事業実施内容	①慶弔給金等給付事業 (入学祝金, 死亡弔慰金, 永年勤続奨励金等) ②厚生事業 (レクリエーション事業, 総合健診補助, 施設利用補助等)						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : (公財)湘南産業振興財団) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度	事業費節別内訳													
	支出済額	費目	支出済額(千円)	主な事業内容											
	64,239 千円	負担金補助及び交付金	64,239 千円	湘南勤労者福祉サービスセンター事業負担金											
財源内訳	H30年度	事業費節別財源内訳			3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>0.50</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.50</td> </tr> </table> ※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員		平成30年度	正規職員等	0.50	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	0.50
		平成30年度													
	正規職員等	0.50													
	再任用短時・任期付短時職員	0.00													
	非常勤職員	0.00													
	合計	0.50													
	支出済額	費目	支出済額(千円)												
64,239 千円	分担金・負担金														
	使用料・手数料														
	国庫支出金														
	県支出金														
	その他()														
	一般財源	64,239 千円													

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
		行政費用 A	78,390	73,793	70,064	69,004		
		(1)現金を伴う支出(千円)	76,007	73,816	70,864	69,058		
		事業費(支出済額-②報酬合計)	69,324	67,064	66,030	64,239		
		償還金利子	0	0	0	0		
		人件費合計(①+②+③)	6,683	6,752	4,834	4,819		
		職員数(常勤 非常勤)	0.70 0.00	0.70 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00		
		参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167		
		①職員給与合計(常勤)	6,328	6,371	4,610	4,584		
		②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0		
		③退職金相当額	355	381	224	235		
		(2)現金を伴わない支出(千円)	2,383	-23	-800	-54		
		①減価償却費	0	0	0	0		
		②退職給与引当金繰入額	2,383	-23	-800	-54		
		③不納欠損額	0	0	0	0		
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	186.37	420,619	173.59	425,105	163.89	427,501	160.73	429,317

成果実績	指標名	市内企業のサービスセンター会員数	目標	7,200	単位	7,300	単位	7,350	単位	7,300	単位
			実績	6,914	単位	7,030	単位	7,165	単位	7,156	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				11,337.87		10,496.87		9,778.65		9,642.82	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者負担割合の検討・見直し。 ・各市の負担割合の適正化。
(2) (1)解決のための今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・(公財)湘南産業振興財団によるシミュレーションを精査し, 負担割合及び会費の値上げ等を3市で協議する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	大企業と中小企業とでは, 従業員の福利厚生に大きな格差があり, 解消される見込みがない状況が続いている。本事業では, 中小企業が独自に行うことが難しい福利厚生事業を, スケールメリットを生かし, 中小企業勤労者福祉サービスセンター事業として実施している。会員及びその家族が, さまざまな福利厚生メニューを数多く利用しており, 中小企業の福利厚生の向上, 従業員の定着, 経営の安定が図られている。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き鎌倉市, 茅ヶ崎市と協力し, (公財)湘南産業振興財団が本事業を円滑に実施できるよう支援していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
26	中小企業勤労者福祉サービスセンター事業に関すること	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	和田 章義	確認日	2019/8/9
----	-----	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	拠点駅等周辺商業活性化事業費										担当課	部課名	経済部産業労働課			
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	02	細目	002	説明	03	課等の長	饗庭 功	電話	3412

1. 事業概要

事業開始年度	平成 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市民生活を支える「地域コミュニティの核」であるとともに、本市の主要な都市拠点として藤沢の顔・玄関口の性格を有する藤沢駅をはじめとする拠点駅周辺の商業振興を図るため、点在する歴史的資源等の地域資源を活用したまちづくりや、拠点駅周辺商店街の回遊性を向上させる取組について支援を行う。						
対象	3. 団体	一般社団法人藤沢市商店会連合会加盟店			2,120 者		
根拠法令等	その他(要綱等)	藤沢市拠点駅等周辺商業活性化事業補助金交付要綱・街なみ継承地区魅力向上店舗集積事業補助金					
事業実施内容	藤沢の新しい創作踊り等を中心とした市民参加型イベントとして開催する「藤沢宿・遊行の盆」事業に対する助成。 藤沢駅北口から遊行寺にかけての街なみ継承地区(旧東海道藤沢宿周辺地区)において、藤沢宿のレトロでモダンなイメージを取り入れた飲食や商品販売の店舗を開業した事業者に対する助成。						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 藤沢宿・遊行の盆実行委員会ほか) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	5,740 千円	遊行の盆事業補助金
		5,740 千円		
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		5,740 千円		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他()				
一般財源	5,740 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	1.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	22,731	21,392	13,526	15,268			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	22,213	21,425	13,777	15,376			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	12,666	11,780	4,110	5,740			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	9,547	9,645	9,667	9,636			
	職員数(常勤 非常勤)	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	9,040	9,101	9,219	9,167			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	507	544	448	469			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	518	-33	-251	-108			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	518	-33	-251	-108			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	54.04	420,619	50.32	425,105	31.64	427,501	35.56	429,317

成果実績	指標名	藤沢宿・遊行の盆集客数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			60,000	単位 人	63,000	単位 人	65,000	単位 人	13,000	単位 人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		指標として設定している事業「藤沢宿・遊行の盆」は、藤沢商工会議所が事務局を担っている実行委員会による主催であり、当該実行委員会では来場者数の目標設定を行っていないため。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				378.85		339.56		208.09		1,174.46	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	江の島を中心とした湘南海岸には多くの観光客が訪れるが、藤沢駅をはじめとする拠点駅周辺に対しても同様のにぎわいを創出する必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催も視野に入れ、幅広い層にアピールできる企画・事業等を検討していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	13回目を迎えた遊行の盆は、台風の影響により一部イベントが中止となったものの、新たな試み等もあり、多くの観客で賑わった。また、街なみ継承地区魅力向上店舗集積事業では、国の登録有形文化財である蔵をリノベーションした店舗が1件オープンし、順調に営業を続けており、賑わいの創出につなげていければと期待をしている。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	「藤沢＝盆踊り」というイメージを定着させ、地域の観光や商業の発展につなげていくとともに、このイベントに携わる多くの地域の人々が、準備から実施にあたって協力することにより、地域コミュニティの活性化にも期待することができる。また、オリンピックも見据え、インバウンドにも広くアピールできる事業内容も検討していきたい。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
9	拠点駅等周辺商業活性化事業に関すること	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	和田 章義	確認日	2019/8/9
----	-----	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	商工団体支援事業費										担当課	部課名	経済部産業労働課			
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	02	細目	003	説明	01	課等の長	饗庭 功	電話	3412

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 62 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市内商業の総合的な振興を図るため、一般社団法人藤沢市商店会連合会が実施する地域貢献事業、商店街ホームページの維持管理事業等に要する経費や事務局人件費の一部を助成する。						
対象	3. 団体	一般社団法人藤沢市商店会連合会				1	団体
根拠法令等	その他(要綱等)	藤沢市商店会連合会補助金交付要綱					
事業実施内容	藤沢市商店会連合会事務局職員人件費補助 商店街地域貢献事業：健康の広場推進、環境美化等地域と一体となった商店街づくりの推進に係る経費の補助 情報交流事業：商店街へのアドバイザー派遣や商業セミナーの開催、機関誌「交流」の発行に要する経費の補助 ホームページ維持管理：会員店舗の紹介や商店街イベント情報等を掲載する市内商店街共通のホームページの維持・管理に要する経費の補助						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () : () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 一般社団法人藤沢市商店会連合会) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 7,200 千円	事業費節別内訳													
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容											
		負担金補助及び交付金	7,200 千円	商店会連合会の事業運営等に対する補助金											
財源内訳	H30年度 支出済額 7,200 千円	事業費節別財源内訳			3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>0.40</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.40</td> </tr> </table> ※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員		平成30年度	正規職員等	0.40	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	0.40
			平成30年度												
		正規職員等	0.40												
		再任用短時・任期付短時職員	0.00												
		非常勤職員	0.00												
		合計	0.40												
		費目	支出済額(千円)												
分担金・負担金															
使用料・手数料															
国庫支出金															
県支出金															
その他()															
一般財源	7,200 千円														

4. コスト分析

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
行政費用 A	10,994	11,419	11,145	11,012
(1)現金を伴う支出 (千円)	9,973	11,091	11,246	11,055
事業費(支出済額-②報酬合計)	7,109	7,233	7,379	7,200
償還金利息	0	0	0	0
人件費合計(①+②+③)	2,864	3,858	3,867	3,855
職員数(常勤 非常勤)	0.30 0.00	0.40 0.00	0.40 0.00	0.40 0.00
参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
①職員給与合計(常勤)	2,712	3,640	3,688	3,667
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
③退職金相当額	152	218	179	188
(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,021	328	-101	-43
①減価償却費	0	0	0	0
②退職給与引当金繰入額	1,021	328	-101	-43
③不納欠損額	0	0	0	0
④その他()	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	26.14 420,619	26.86 425,105	26.07 427,501	25.65 429,317

成果実績	指標名	商連加入店舗数 (各年度2月現在)	目標	2,226	単位 店舗	2,199	単位 店舗	2,189	単位 店舗	2,157	単位 店舗	
			実績	2,199	単位 店舗	2,189	単位 店舗	2,157	単位 店舗	2,120	単位 店舗	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		市内商店街団体の調整役を担い、商業行政の円滑な推進に寄与した。									
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		4,999.55	5,216.54	5,166.90	5,194.34						

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	大規模商業施設の進出やインターネット販売の急増, 商店主の高齢化による後継者難などにより, 商店街を取り巻く経営環境が大変厳しい状況におかれている。
(2) (1)解決のための今後の取組	商店街の活性化に向けた取組として徐々に成果を上げ始めている「藤沢まちゼミ」を拡大していくほか, キャッシュレス決済の推進などにより, 魅力ある商店街づくりを図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	商店街は, 地域住民にとって身近な買い物の場, 交流の場, 地域文化の創造と伝承の場として, コミュニティ形成において大きな役割を担っており, 市の商業行政のみならず, 様々な面で地域の活性化や安全・安心のまちづくりに寄与している。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	魅力ある個店・商店街づくりを積極的に進めることで, 市内の商店街が元気にあふれ, 賑わいがもたらされて地域の活性化につながることとなり, 一般社団法人藤沢市商店会連合会は, その中心となって事業の推進や各商店街への支援を行っている。市内の商業活性化を図るうえでは, 今後もその事業や運営に対して助成していく必要があるが, 市の支援のあり方等については, 引き続き検討・見直しを行っていく必要がある。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
23	一般社団法人藤沢市商店会連合会その他の商工団体の指導及び育成	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	和田 章義	確認日	2019/8/9
----	-----	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	住宅・店舗等リフォーム融資利子補助金										担当課	部課名	経済部産業労働課			
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	02	細目	004	説明	01	課等の長	饗庭 功	電話	3411

1. 事業概要

事業開始年度	平成 30 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	市内金融機関から融資を受け、市内事業所を利用して住宅・店舗・事業所のリフォーム工事を実施した者に対し、その利子の一部を助成する。				
対象	4. その他	市民, 市内中小企業者			約 440,000 者
根拠法令等	その他(要綱等)	藤沢市住宅・店舗等リフォーム融資利子補給要綱			
事業実施内容	対象融資限度額(借入金額) : 50万円以上2,000万円以下, 利子補給率 : 年2.8%, 利子補給期間 : 12か月				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 公益財団法人湘南産業振興財団) (委託等内容 : 住宅・店舗等リフォーム融資利子補給制度に係る相談, 受付, 審査及び管理に関すること) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 申請者) <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		消耗品費	37 千円	パンフレット用紙
		その他の委託料(経常)	694 千円	藤沢市住宅・店舗等リフォーム融資利子補給業務委託
	731 千円			
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
	731 千円	一般財源	731 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	0.30
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.30

※正規職員等 = 正規職員 + 再任用職員(短時以外) + 任期付職員(短時以外) + 常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	行政費用 A				4,526
	(1)現金を伴う支出 (千円)				3,622
	事業費(支出済額-②報酬合計)				731
	償還金利子				0
	人件費合計(①+②+③)				2,891
	職員数(常勤 非常勤)				0.30 0.00
	参考:正規職員平均給与				9,167
	①職員給与合計(常勤)				2,750
	②報酬合計(非常勤)				0
	③退職金相当額				141
	(2)現金を伴わない支出 (千円)				904
	①減価償却費				0
	②退職給与引当金繰入額				904
	③不納欠損額				0
④その他 ()				0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)				10.54	429,317

成果実績	指標名	申請件数	目標				26	単位 件
			実績				0	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	平成30年度末時点の課題	申込件数，申請件数ともに予想をはるかに下回ったため，平成31年1月に翌年度に向けた制度の見直しを行い，要綱を改正したことから，申込件数，申請件数の増加を目指す。
(2)	(1)解決のための今後の取組	金融機関や事業者等，関係機関と連携を密に図り，制度の周知等を徹底する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	リフォームを取り巻く情勢としては，建設業における新築物件の増加や，ハウスメーカーによる低金利な分割払いでのリフォーム工事が実現できることから，本事業の大幅な件数増加を見込むことは難しい。一方で，市民や市内中小企業者による市内建設業者や市内金融機関の利用を促し，地域経済の活性化を図る必要がある。	
今後の方針	事業の方向性	事業縮小 引き続き，市民や市内中小企業者による市内建設業者や市内金融機関の利用を促し，地域経済の活性化を図る必要があるものの，その手段については十分に検討する。

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
5	住宅・店舗等リフォーム融資利子補給制度に関すること	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	和田 章義	確認日	2019/8/9
----	-----	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	中小企業支援資金貸付金										担当課	部課名	経済部産業労働課			
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	03	細目	001	説明	01	課等の長	饗庭 功	電話	3411

1. 事業概要

事業開始年度	平成 21 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	取扱金融機関に貸付運用資金を預託し、市内中小企業に対する事業資金の融資を行う。 ※平成21年度以前は、旧制度「中小企業振興資金」として、昭和27年から実施。						
対象	4. その他	市内中小企業（本資金の平成29年度末貸付残：463+平成30年度新規利用見込数：108）			約	571	件
根拠法令等	その他(要綱等)	藤沢市中小企業融資要綱					
事業実施内容	市内中小企業の振興と経営の安定を図るため、事業資金（運転資金・設備資金）の融資を行う。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理（委託先：公益財団法人湘南産業振興財団） （委託等内容：中小企業融資制度に関する業務）						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金（ ）						
	<input type="checkbox"/> その他（ ）						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 598,000 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額（千円）	主な事業内容
		貸付金	598,000 千円	金融機関に預託する貸付運用資金
財源内訳	H30年度 支出済額 598,000 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額（千円）	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 (中小企業支援資金貸付金元金収入)	598,000 千円			
一般財源				

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.10
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.10

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	513,295	563,961	553,942	598,953			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	512,955	563,964	553,967	598,964			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	512,000	563,000	553,000	598,000			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	955	964	967	964			
	職員数(常勤 非常勤)	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	904	910	922	917			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	51	54	45	47			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	340	-3	-25	-11			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	340	-3	-25	-11			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	1220.33	420,619	1326.64	425,105	1295.77	427,501	1395.13	429,317

成果実績	指標名	新規貸付実績	目標	144	単位 件	120	単位 件	120	単位 件	108	単位 件
			実績	135	単位 件	133	単位 件	130	単位 件	123	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			3,802,185.19	4,240,308.27	4,261,092.31	4,869,536.59					

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	当該資金については、多様な業容、業態の中小企業者に対応できる資金であり、毎年、貸付残高が増加傾向にある。そのため、次年度に向けて協調倍率の見直しを行うこととした。次年度以降も引き続き、需要があるものと考えられるが、今後の経済情勢等を踏まえて、制度設計を検討していく必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	制度設計にあたって、マクロな視点（経済情勢によるニーズの変化等）、ミクロな視点（各金融機関における融資実績の増減等）のどちらも考慮し検討していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市内中小企業の経営の安定が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	当該資金については、多様な業容、業態の中小企業者に対応できる資金であり、次年度以降も引き続き需要があるものと考えられるが、今後の経済情勢等を踏まえて、制度設計を検討していく必要がある。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
6	中小企業金融制度の運営に関すること	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	和田 章義	確認日	2019/8/9
----	-----	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	事業協同組合育成資金貸付金										担当課	部課名	経済部産業労働課			
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	03	細目	001	説明	02	課等の長	饗庭 功	電話	3411

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 56 年度	終了(予定)年度	平成 30 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	取扱金融機関に貸付運用資金を預託し、市内事業協同組合及びその組合員に対して、経営に必要な事業資金の融資を行う。						
対象	4. その他	市内事業協同組合及び組合員（本資金の平成29年度末貸付残：0+平成30年度新規利用見込数：2）			約	2	件
根拠法令等	その他(要綱等)	藤沢市中小企業融資要綱					
事業実施内容	事業協同組合の育成、体質強化と組合員企業の経営の安定を図るため、事業活動及び設備投資に必要な事業資金（運転資金・設備資金）の融資を行う。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理（委託先：公益財団法人湘南産業振興財団） （委託等内容：中小企業融資制度に関する業務）						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金（ ）						
	<input type="checkbox"/> その他（ ）						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 17,000 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額（千円）	主な事業内容
		貸付金	17,000 千円	金融機関に預託する貸付運用資金
財源内訳	H30年度 支出済額 17,000 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額（千円）	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 (事業協同組合育成資金貸付金元金収入)	17,000 千円			
一般財源				

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
行政費用 A	19,590	18,922	18,884	18,905
(1)現金を伴う支出 (千円)	18,909	18,929	18,934	18,927
事業費(支出済額-②報酬合計)	17,000	17,000	17,000	17,000
償還金利息	0	0	0	0
人件費合計(①+②+③)	1,909	1,929	1,934	1,927
職員数(常勤 非常勤)	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00
参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
①職員給与合計(常勤)	1,808	1,820	1,844	1,833
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
③退職金相当額	101	109	90	94
(2)現金を伴わない支出 (千円)	681	-7	-50	-22
①減価償却費	0	0	0	0
②退職給与引当金繰入額	681	-7	-50	-22
③不納欠損額	0	0	0	0
④その他()	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	46.57 420,619	44.51 425,105	44.17 427,501	44.04 429,317

成果実績	指標名	新規貸付実績	目標	3	単位 件	2	単位 件	2	単位 件	2	単位 件
			実績	0	単位 件	0	単位 件	0	単位 件	0	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	平成30年度末時点の課題	平成18年度を最後に新規実行件数がなく，唯一の預託契約先であった株式会社商工組合中央金庫と協議した結果，平成30年度をもって事業を廃止することとした。
(2)	(1)解決のための今後の取組	口座解約等の残務整理を滞りなく行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	平成30年度については，平成29年度に引き続き，当該資金の利用による新規融資の実行はなかった。	
今後の方針	事業の方向性	休止・廃止・完了
	唯一の預託契約先であった株式会社商工組合中央金庫と協議し，平成30年度をもって事業を廃止することとした。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
6	中小企業金融制度の運営に関すること	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	和田 章義	確認日	2019/8/9
----	-----	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	景気対策特別資金貸付金										担当課	部課名	経済部産業労働課			
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	03	細目	001	説明	03	課等の長	饗庭 功	電話	3411

1. 事業概要

事業開始年度	平成 21 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	取扱金融機関に貸付運用資金を預託し、市内中小企業に対し、経済情勢の変化に対応するために必要な事業資金として低利な融資を行う。 ※平成21年度以前は、旧制度「経済変動対策特別資金」として平成4年から実施						
対象	4. その他	市内中小企業（本資金の平成29年度末貸付残：261+平成30年度新規利用見込数：48）			約	309	件
根拠法令等	その他（要綱等）	藤沢市中小企業融資要綱					
事業実施内容	急激な経済環境の変化に対応する中小企業の経営の安定を図るため、事業活動及び設備投資に必要な事業資金（運転資金。設備資金）として低利な融資を行う。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理（委託先：公益財団法人湘南産業振興財団） （委託内容：中小企業融資制度に関する業務） <input type="checkbox"/> 補助金・負担金（ ） <input type="checkbox"/> その他（ ）						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 261,000 千円	事業費節別内訳			3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)										
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容											
		貸付金	261,000 千円	金融機関に預託する貸付運用資金											
財源内訳	H30年度 支出済額 261,000 千円	事業費節別財源内訳			<table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>0.10</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.10</td> </tr> </table> ※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員		平成30年度	正規職員等	0.10	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	0.10
			平成30年度												
		正規職員等	0.10												
		再任用短時・任期付短時職員	0.00												
		非常勤職員	0.00												
		合計	0.10												
費目	支出済額(千円)														
分担金・負担金															
使用料・手数料															
国庫支出金															
県支出金															
その他 (景気対策特別資金貸付金元金収入)	261,000 千円														
一般財源															

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	726,295	388,961	336,942	261,953			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	725,955	388,964	336,967	261,964			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	725,000	388,000	336,000	261,000			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	955	964	967	964			
	職員数(常勤 非常勤)	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	904	910	922	917			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	51	54	45	47			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	340	-3	-25	-11			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	340	-3	-25	-11			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	1726.73	420,619	914.98	425,105	788.17	427,501	610.16	429,317

成果実績	指標名	新規貸付実績	目標	132	単位 件	60	単位 件	72	単位 件	48	単位 件
			実績	41	単位 件	35	単位 件	34	単位 件	40	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			17,714,512.20	11,113,171.43	9,910,058.82	6,548,825.00					

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	当該資金については、売上額等が減少している中小企業者を対象としたもので、市制度融資の中でも低利な資金である。ここ数年で利用実績が減少傾向にあるものの、依然資金需要はあると考えられる。一方で、景気動向に大きく影響を受ける資金のため、今後の経済情勢等を踏まえて、資金需要を把握していく必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	景気動向に大きく影響を受ける資金であるため、引き続き、今後の経済情勢等に注視し、資金需要を把握していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	売上が悪化する等、急激な経済環境の変化があった中小企業の経営の安定が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	ここ数年で利用実績が減少傾向にあるものの、依然資金需要はあると考えられる。一方で、景気動向に大きく影響を受ける資金のため、今後の経済情勢等を踏まえて、資金需要を把握していく必要がある。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
6	中小企業金融制度の運営に関すること	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	和田 章義	確認日	2019/8/9
----	-----	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	雇用安定対策特別資金貸付金										担当課	部課名	経済部産業労働課			
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	03	細目	001	説明	04	課等の長	饗庭 功	電話	3411

1. 事業概要

事業開始年度	平成 7 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	取扱金融機関に貸付運用資金を預託し、雇用対策に取り組む市内中小企業に対し、事業資金として低利な融資を行う。						
対象	4. その他	市内中小企業（本資金の平成29年度末貸付残：4+平成30年度資金利用見込数：3）			約	7	件
根拠法令等	その他（要綱等）	藤沢市中小企業融資要綱					
事業実施内容	雇用対策に取り組む中小企業の振興と経営の安定を図るため、事業活動及び設備投資に必要な事業資金（運転資金・設備資金）の融資を行う。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理（委託先：公益財団法人湘南産業振興財団） （委託内容：中小企業融資制度に関する業務）						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金（ ）						
	<input type="checkbox"/> その他（ ）						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 26,000 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額（千円）	主な事業内容
		貸付金	26,000 千円	金融機関に預託する貸付運用資金
財源内訳	H30年度 支出済額 26,000 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額（千円）	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 (雇用安定対策特別資金貸付金元金収入)	26,000 千円			
一般財源				

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
行政費用 A	37,590	36,922	33,884	27,905				
(1)現金を伴う支出 (千円)	36,909	36,929	33,934	27,927				
事業費(支出済額-②報酬合計)	35,000	35,000	32,000	26,000				
償還金利息	0	0	0	0				
人件費合計(①+②+③)	1,909	1,929	1,934	1,927				
職員数(常勤 非常勤)	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00				
参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167				
①職員給与合計(常勤)	1,808	1,820	1,844	1,833				
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0				
③退職金相当額	101	109	90	94				
(2)現金を伴わない支出 (千円)	681	-7	-50	-22				
①減価償却費	0	0	0	0				
②退職給与引当金繰入額	681	-7	-50	-22				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	89.37	420,619	86.85	425,105	79.26	427,501	65.00	429,317

成果実績	指標名	新規貸付実績	目標	4	単位 件	4	単位 件	4	単位 件	3	単位 件
			実績	2	単位 件	0	単位 件	0	単位 件	1	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			18,795,000.00	-	-	27,905,000.00					

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	融資利用要件である雇用関係助成金の支給決定については，中小企業にとって資金調達との関連付けが難しく，制度の見直しをする必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	資金需要を考慮し，制度の見直しを検討する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	平成30年度については，平成27年度以来となる新規実行があったものの，年度途中で繰り上げ償還され，既存の貸付残高も半減した。	
今後の方針	事業の方向性	制度の見直し
	令和元年度については，平成27年度以来となる新規実行があったため，事業継続したものの，令和2年度以降については，資金需要を考慮し，制度の見直しを検討する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
6	中小企業金融制度の運営に関すること	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	和田 章義	確認日	2019/8/9
----	-----	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	中小企業融資制度利子補助金										担当課	部課名	経済部産業労働課			
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	03	細目	001	説明	05	課等の長	饗庭 功	電話	3411

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 56 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	対象の市制度融資、県制度融資又は日本政策金融公庫融資の利用者に対し、金融機関に支払った利子を助成する。						
対象	4. その他	対象の融資制度利用者(利用見込数)			約	455	件
根拠法令等	その他(要綱等)	藤沢市中小企業融資要綱、中小企業融資制度利子補給要綱					
事業実施内容	対象の市制度融資、県制度融資及び日本政策金融公庫融資の利用者が支払った利子の一部を助成することにより、中小企業者の負担を軽減する。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 公益財団法人湘南産業振興財団) (委託等内容: 中小企業融資制度に関する業務)						
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金: 対象の市制度融資、県制度融資又は日本政策金融公庫融資を利用した市内中小企業)						
	<input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	11,032 千円	中小企業融資制度利子補助金
		11,032 千円		
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他()		
11,032 千円	一般財源	11,032 千円		

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	10,531	11,021	11,714	12,937			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	9,850	11,028	11,764	12,959			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	7,941	9,099	9,830	11,032			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,909	1,929	1,934	1,927			
	職員数(常勤 非常勤)	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	1,808	1,820	1,844	1,833			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	101	109	90	94			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	681	-7	-50	-22			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	681	-7	-50	-22			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	25.04	420,619	25.93	425,105	27.40	427,501	30.13	429,317

成果実績	指標名	補助金交付実績	目標	412	単位 件	188	単位 件	191	単位 件	455	単位 件
			実績	236	単位 件	292	単位 件	335	単位 件	402	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			44,622.88	37,743.15	34,967.16	32,181.59					

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	引き続き，融資利用状況や経済情勢により，対象貸付資金や補助率等を検討する必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	融資利用状況や経済情勢に注視し，対象資金や補助率等を検討する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	毎年，対象資金を利用する中小企業者が増加しており，金融機関に支払った利子の一部を助成することで，中小企業者の経営の安定が図られている。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	中小企業者の経営の安定を図ることができるため，事業継続の必要性は高いものの，対象資金を利用した中小企業者が増加している融資利用状況や経済情勢を踏まえ，対象貸付資金や補助率等を検討する必要がある。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
6	中小企業金融制度の運営に関すること	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	和田 章義	確認日	2019/8/9
----	-----	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	信用保証料補助金										担当課	部課名	経済部産業労働課			
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	03	細目	001	説明	06	課等の長	饗庭 功	電話	3411

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 49 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	対象の市制度融資又は県の創業支援融資の利用者に対し、神奈川県信用保証協会に支払った信用保証料の一部を助成する。						
対象	4. その他	対象の融資制度利用者 (利用見込数)			約	220	件
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市中小企業融資要綱, 藤沢市中小企業信用保証料補助金交付要綱						
事業実施内容	市制度融資及び県創業支援融資の利用者が支払った神奈川県信用保証協会に対する信用保証料の一部を助成することにより, 中小企業者の負担を軽減する。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 公益財団法人湘南産業振興財団)						
	(委託等内容 : 中小企業融資制度に関する業務)						
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 対象の市制度融資又は県制度融資を利用し, 神奈川県信用保証協会に信用保証料を支払った中小企業)						
<input type="checkbox"/> その他 ()							

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	30,654 千円	信用保証料補助金
		30,654 千円		
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	30,654 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	30,869	32,758	30,883	32,559			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	30,188	32,765	30,933	32,581			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	28,279	30,836	28,999	30,654			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,909	1,929	1,934	1,927			
	職員数(常勤 非常勤)	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	1,808	1,820	1,844	1,833			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	101	109	90	94			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	681	-7	-50	-22			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	681	-7	-50	-22			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	73.39	420,619	77.06	425,105	72.24	427,501	75.84	429,317

成果実績	指標名	補助金交付実績	目標	313	単位 件	234	単位 件	257	単位 件	220	単位 件
			実績	236	単位 件	258	単位 件	234	単位 件	245	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			130,800.85	126,968.99	131,978.63	132,893.88					

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	引き続き，融資利用状況や経済情勢により，対象資金や補助率等を検討する。
(2) (1)解決のための今後の取組	融資利用状況や経済情勢を注視し，対象資金や補助率等を検討する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	毎年，対象資金を利用した中小企業者が増加しており，神奈川県信用保証協会に支払った信用保証料の一部を助成することで，中小企業者の経営の安定が図られている。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	中小企業者の経営の安定を図ることができるため，事業継続の必要性は高いものの，対象資金を利用した中小企業者が増加している融資利用状況や経済情勢を踏まえ，対象貸付資金や補助率等を検討する必要がある。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
6	中小企業金融制度の運営に関すること	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	和田 章義	確認日	2019/8/9
----	-----	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	小規模企業緊急資金貸付金										担当課	部課名	経済部産業労働課			
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	03	細目	001	説明	07	課等の長	饗庭 功	電話	3411

1. 事業概要

事業開始年度	平成 18 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	取扱金融機関に貸付運用資金を預託し、経営基盤の弱い市内小規模企業に対し、事業資金の融資を行う。						
対象	4. その他	市内中小企業（本市金の平成29年度末貸付残：118+平成30年度新規利用見込数：36）			約	154	件
根拠法令等	その他（要綱等）	藤沢市中小企業融資要綱					
事業実施内容	経営基盤の弱い小規模企業の振興と経営の安定を図るため、事業活動及び設備投資に必要な事業資金（運転資金・設備資金）の低利な融資を行う。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理（委託先：公益財団法人湘南産業振興財団）						
	（委託内容：中小企業融資制度に関する業務）						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金（ ）						
<input type="checkbox"/> その他（ ）							

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額（千円）	主な事業内容
		貸付金	98,000 千円	金融機関に預託する貸付運用資金
		98,000 千円		
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額（千円）	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
98,000 千円	その他（小規模企業緊急資金貸付金元金収入）	98,000 千円		
一般財源				

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.10
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.10

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	11,295	40,961	67,942	98,953			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	10,955	40,964	67,967	98,964			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	10,000	40,000	67,000	98,000			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	955	964	967	964			
	職員数(常勤 非常勤)	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	904	910	922	917			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	51	54	45	47			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	340	-3	-25	-11			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	340	-3	-25	-11			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	26.85	420,619	96.36	425,105	158.93	427,501	230.49	429,317

成果実績	指標名	新規貸付実績	目標	8	単位 件	30	単位 件	36	単位 件	36	単位 件
			実績	29	単位 件	55	単位 件	42	単位 件	53	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			389,482.76	744,745.45	1,617,666.67	1,867,037.74					

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	小規模企業者については，依然厳しい経済情勢が続いていると見られ，今後も小規模企業者の資金需要を把握し，経済情勢等を踏まえた制度設計を検討する必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	引き続き，小規模企業者の資金需要を把握し，経済情勢等を踏まえた制度設計を検討する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	経営基盤の弱い小規模企業の振興と経営の安定が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	小規模企業者については，依然厳しい経済情勢が続いていると見られ，今後も小規模企業者の資金需要を把握し，経済情勢等を踏まえた制度設計を検討する必要がある。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
6	中小企業金融制度の運営に関すること	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	和田 章義	確認日	2019/8/9
----	-----	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	金融対策関係事務費										担当課	部課名	経済部産業労働課			
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	03	細目	001	説明	08	課等の長	饗庭 功	電話	3411

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	中小企業融資制度に係る事務経費及び委託料, 代位弁済に係る補助金															
対象	4. その他	市内中小企業 (市制度融資の平成29年度末貸付残: 846+平成30年度新規利用見込数: 197)										約	1,043	件		
根拠法令等	その他(要綱等)	藤沢市中小企業融資要綱, 藤沢市中小企業信用保険補助金交付要綱														
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 融資申込書, 市融資制度周知パンフレットの作成 中小企業融資制度に関する業務の委託 代位弁済が発生した際の信用保証協会に対する補助 															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 公益財団法人湘南産業振興財団) (委託等内容: 中小企業融資制度に関する業務) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金: 神奈川県信用保証協会) <input type="checkbox"/> その他 ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 10,453 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	138 千円	印刷製本費
		委託料	10,236 千円	中小企業融資制度業務委託
財源内訳	H30年度 支出済額 10,453 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	10,453 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.10
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.10

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	11,426	11,116	10,869	11,406			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	11,086	11,119	10,894	11,417			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	10,131	10,155	9,927	10,453			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	955	964	967	964			
	職員数(常勤 非常勤)	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	904	910	922	917			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	51	54	45	47			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	340	-3	-25	-11			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	340	-3	-25	-11			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	27.16	420,619	26.15	425,105	25.42	427,501	26.57	429,317

成果実績	指標名	市制度融資の新規貸付実績	目標	291	単位 件	216	単位 件	234	単位 件	197	単位 件
			実績	207	単位 件	223	単位 件	206	単位 件	217	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			55,198.07	49,847.53	52,762.14	52,562.21					

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	毎年，各資金における需要や経済情勢等を踏まえて，制度設計を検討すること，金融機関や中小企業への制度周知を徹底することが必要となっている。
(2) (1)解決のための今後の取組	委託先や金融機関等の連携を密にし，各資金における需要や経済情勢等に見合った制度設計，金融機関や中小企業への制度周知に取り組む。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	中小企業融資制度の円滑な運営が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	中小企業融資制度の円滑な運営を図るため，藤沢市中小企業融資制度を継続する必要がある。また，代位弁済に係る補助金についても，小規模企業緊急資金に係る保証債務に対して，神奈川県信用保証協会が代位弁済したことにより生じた損失の一部を補填するもので，継続する必要がある。このことから，事業継続の必要性は高い。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
6	中小企業金融制度の運営に関すること	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	和田 章義	確認日	2019/8/9
----	-----	----	-------	-----	----------